

## 序章 この報告書のねらいと概要

### 1. この報告書のねらい

この報告書は、労働政策研究・研修機構（JILPT）が平成 22 年 8 月から 9 月にかけて実施した「多様な就業形態に関する実態調査（事業所調査・従業員調査）」（以下調査を総称するときは「JILPT 多様化調査」という<sup>1</sup>。）のデータを使った再分析研究の結果を報告するものである。

「JILPT 多様化調査」は、平成 19 年以降の雇用・就業形態別の視点を中心とした雇用の動向を把握し、世界的経済危機に伴う経済収縮の下での非正規雇用の動向を分析するとともに、正社員転換や均等処遇を中心とした非正規をめぐる論点について、最近における非正規雇用の実態に基づいた分析が可能となるようなデータを収集することを目的として、JILPT 内の研究員により実施された。その結果、所期のテーマに関する分析結果については、JILPT 労働政策研究報告書No.132「非正規雇用に関する調査研究報告書」として平成 23 年 4 月に公表した。また、調査結果のデータは、JILPT 調査シリーズNo.86「JILPT『多様な就業形態に関する実態調査』」として同年 8 月に公表している。これらの報告書等のとりまとめをもって、「JILPT 多様化調査」の所期の目的は、一応果たすことができたといえることができる。

とはいえ、「JILPT 多様化調査」は総合的な調査であり、正規・非正規を通じた雇用・就業形態別にかなり詳細なデータが収集されており、収集されたデータをさらに活用できる余地が多く残されていると考えられたところである。そこで、上述の調査研究に取り組んだ者を中心として、これに非正規雇用に関して先取的な考察をされている 2 名の JILPT 外部の研究者の参加も得て、平成 23 年度において新たに研究会を組織し、それぞれの問題関心をベースにして当該データの再分析を行うこととしたものである。いわば、せっかくの調査で得られたデータの不完全利用の「もったいなさ」を少しでも緩和しようとするものである。

### 2. データ（「JILPT 多様化調査」）の概要

この報告書で分析対象となる「JILPT 多様化調査」の概要は、次のとおりである。なお、これ以上の詳細については、上記 1. で述べた JILPT 労働政策研究報告書No.No.132 や JILPT 調査シリーズNo.86 を参照されたい。

#### a. 調査対象

「JILPT 多様化調査」の調査対象は、全国の事業所とそこで働く従業員である。

事業所は、常用雇用規模 10 人以上の民営事業所 10,000 所を対象とし、産業は農林漁業も含めた。事業所経由で調査を依頼する従業員調査の対象は、各事業所に 10 通の従業員調査票を送付し、対象従業員の選定と配布を依頼した。従業員には、正社員と非正規雇用者との比

---

<sup>1</sup> 事業所を対象とした調査及び従業員を対象とした調査それぞれを指す場合は、それぞれ「事業所調査」及び「従業員調査」という。

較が可能なデータを得ることを目的に、非正規雇用者だけでなく正社員も対象に含めた（原則として正規・非正規を3：7の割合で選定を依頼）。また、派遣労働者及び業務請負会社社員（いわゆる「請負労働者」）である従業員は、就業先の事業所経由ではなく派遣元（直接の雇用関係のある）事業所経由で調査の対象となっている。

## b. 調査の実施方法

郵送により行われた。

## c. 調査の時期

平成22年8月中旬に調査票が発送され、事業所調査については同年9月上旬、従業員調査については同月中旬までに回収できたものを有効回答とした。

調査対象時期については、調査票において原則として平成22年（2010年）7月末日時点の状況についての回答を依頼した。

## d. 調査の内容

11ページ以降の調査票を参照されたい。

## e. 回答状況

事業所調査については1,610所、従業員調査については11,010名からそれぞれ有効回答が得られた。

## f. 調査結果をみるに当たっての留意事項

### ①「事業所調査」における製造業の業種3区分

事業所調査の産業において、製造業の業種の3区分は次のように業種を分類している。

「消費関連製造業」……食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品・家具・装  
備品、印刷・同関連、その他の製造業

「素材関連製造業」……パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチ  
ック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

「機械関連製造業」……はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子  
回路、電気機器、情報通信機器、自動車・同部品、船舶・航空機その他  
の輸送用機器

### ②「事業所調査」における雇用・就業形態区分

「事業所調査」において、雇用・就業形態の定義を契約上の雇用期間、所定の労働時間及び直接雇用か間接雇用かの主に3つの要素で行い、これに基づくこの調査上の分類は、次の表のようになっている。

ただし、この分類定義の使用は事業所調査票に限られている。従業員調査においては、分析上において変数を使って分類する場合を除けば、原則として事業所での呼称ベースによって分類される。

事業所調査における区分	直接雇用／間接雇用	雇用期間の定め	所定労働時間
「正社員」	直接	定めなし	通常的时间
	※子育て期間等で一時的に短時間勤務になっている場合も含む。 ※この3つの条件に該当する場合であっても、事業所で「パート」その他それに類似した名称で呼ばれている場合には、「長時間パート」として労働者数を尋ねている。		
「無期パート」	直接	定めなし	通常より短い
「有期パート」	直接	定めあり	通常より短い
「有期社員」	直接	定めあり（1ヶ月以上）	通常的时间
	※定年退職者の再雇用の場合は「嘱託社員」に分類する。		
「嘱託社員」	直接	定めあり（1ヶ月以上）	通常的时间
	※定年退職者の再雇用の場合に限る。		
「臨時的雇用者」	直接	定めあり（1ヶ月未満）	通常的时间
「派遣労働者」	間接（労働者派遣事業者から派遣されている労働者）		
「業務請負会社社員」	間接（事業所で働いている業務請負会社の社員）		

### ③正社員の中の雇用コース区分

「事業所調査」において、「正社員」の中に「限定正社員」として、次のような雇用コース区分をしている。

「一般職社員」……主に事務を担当する職員で、おおむね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリアコースが設定された社員

「職種限定社員」……特定の職種にのみ就業することを前提に雇用している社員

「勤務地限定社員」……特定の事業所において、又は転居しないで通勤可能な範囲にある事業所においてのみ就業することを前提に雇用している社員

「所定勤務時間限定社員」……所定勤務時間のみ就業することを前提に雇用している社員

### 3. 取り上げられた分析テーマと報告書の構成

この報告書で取り上げられた分析テーマは、研究会メンバーのそれぞれの問題意識・関心に基づき、2次分析に伴うデータ上の制約を考慮しながら、設定されたものである。その際、上述したように「JILPT 多様化調査」を実施した所期のテーマである非正規の正社員転換と正規・非正規間の均等処遇に直接関係するテーマは避けることとした。結果として7つのテーマが設定されたが、非常に先端的な論点からいわゆる古くて新しい論点まで多彩なものとなった。いわゆるニュー・フロンティアからオールド・フロンティアまでを含んでいるといえる。取り上げられたテーマを、やや独断的に判断して新規性の高いものから既往性の高いものへ順に並べれば、次のようになっている。

- ①正社員であるが有期雇用となっている「有期正社員」について、その実態に少しでも迫ろうとするもの（執筆：脇坂学習院大学教授）
- ②企業による能力開発機会に正規と非正規との間に大きな格差があるが、その主な要因が仕事内容やキャリアの位置づけの違いであることを分析しようとするもの（奥西法政大学教授）
- ③教育訓練が労働者の定着を促す効果を持つかどうかを分析しようとするもの（李 JILPT アシスタントフェロー）
- ④非正規雇用者が現在の働き方を継続しようとする要因について、職場コミットメント意識を中心として分析しようとするもの（藤本 JILPT アシスタントフェロー）
- ⑤正規・非正規を含んだデータを用いて、男女間賃金格差に関して分析しようとするもの（堀 JILPT 副主任研究員）
- ⑥非正規雇用者の労働組合への組織化に関する現状を描出しようとするもの（浅尾 JILPT 研究所長）
- ⑦非正規雇用者に対する社会保険の適用に関する現状を描出しようとするもの（浅尾 JILPT 研究所長）

①は、正規と非正規との境界線やその橋渡しとなり得る雇用・就業形態（雇用コース）として注目されるものであるが、データの蓄積もなく従来必ずしもその実態が明らかにされていない「有期正社員」を取り上げた新奇性の高いテーマであるといえる。ただし、「JILPT 多様化調査」はそれを意識して設計された調査ではないことから、詳細な分析までは望むべくもない限界を持っている。②は非正規雇用者の能力開発を扱ったものであるが、「JILPT 多様化調査」には能力開発の実施状況とともに業務の程度（管理、専門、判断、定型、補助）に関するデータも含んでいることから、正規・非正規間の能力開発機会格差に関してもっとも本質的な要因でありながら従来あまり分析されてこなかった仕事内容との関係について検証したものである。③及び④は、非正規としてキャリアを継続していくために求められるものに迫ろうとしたものである。これは、非正規の正社員転換を進める一方で、今後において重要な論点である。⑤は、従来からの論点である男女間賃金格差について、正規・非正規両方を含んだ「JILPT 多様化調査」による分析をめざしたものである。⑥及び⑦は、従来から論じられてきているテーマであるが、今回のデータによって非正規の組織化や社会保険適用がどのような状況になっているか描出しようとしたものであり、古くて新しい論点である。

#### **（報告書の構成）**

報告書では、第Ⅰ部（非正規雇用等をめぐる論点分析）において、これらのテーマに関して書かれた論稿をこの順に、第1章から第7章までとして掲載している。また第Ⅱ部には、データの再分析（集計）の一環として、上述の報告書等では十分に取り上げることのできなかった「事業所調査」と「従業員調査」とをマッチングしたデータによるものを中心として、いくつかの政策論点に関連した集計結果を掲載している。関心のあるテーマがあれば、併せ

てご覧いただきたい。最後に終章として、この報告書における分析結果等を受けながら、非正規雇用をめぐる課題を中心として、若干の政策的インプリケーションを提示している。

#### **（若干の留意点）**

上述のように、この報告書の第Ⅰ部は外部研究者も交えてそれぞれの研究者の関心をベースとしたいわば論文集のようなものになっている。その際敢えて、一つの報告書としての編集上の調整はしないままとした部分が少なくない。読みづらい点があるかも知れないがご容赦いただければありがたい。例えば、正社員や正規雇用者、非正社員や非正規雇用者といった用語の統一もしていない。統一するのは簡単なようであるが、いずれも必ずしも厳密な定義があるわけではないがゆえにどの用語を使うかは各研究者の「思い」があつて、それほど容易ではない。また、回帰分析の有意性の判断基準もどこまでを許容するか研究者によって異なるのが実態である。したがって、これも統一してはいない。図表の枠組にもこだわりがある。むしろ、そういう使い方をする研究者が書いた論文であるという情報があつた方がよいとも思われたので、敢えて編集せずにおいたものである。その分、読者には不便をお掛けするかも知れないが、重ねてご容赦を乞うほかない。

#### **4. 第Ⅰ部各章の概要**

以上のように、この報告書は、第Ⅰ部各章が独立した論文集の性格を有するものとなっており、全体を貫く一つの共通テーマがあるわけではない。したがって読者は、どの章からでも読むことができ、また、全体を読み通す必要も必ずしもないといえる。以下では、そうした読者の便に資することも考慮して、第Ⅰ部各章の概要を箇条書き風に示しておきたい。

##### **（第1章 有期の正社員の実態）**

- ・雇用現場の複雑性の一つの象徴である「有期正社員」に焦点を当て、この調査ではどのような属性や就業上の特徴がデータ上みられているのか検証する。
- ・有期正社員と無期正社員との間には、有期雇用であることを除き、属性などについて大きな違いがない。有期ではあるが、契約は更新され勤続年数も長い。
- ・一方、有期正社員と契約社員、パートなど非正規雇用とでは、処遇面を中心としてかなり異なっている。
- ・有期正社員には、いわゆる限定正社員が半数程度含まれている。

##### **（第2章 雇用形態と職業能力開発）**

- ・雇用形態によって教育訓練機会が異なることは既に周知であるが、企業には雇用形態によって教育訓練機会に差をつけるべき何らかの合理的理由があると想定するのが自然である。それは、仕事内容、キャリアの差だと考える。（業務類型の程度に関するデータから「職務評価得点」として指標化）
- ・仕事に必要とされる能力水準（「職務評価得点」）が高まるほど、教育訓練機会も増える傾向にあり、OJT、Off-JT、自己啓発などに区分した異なる種類の教育訓練の間で正の相関

関係、すなわち補完性が見られる。

- ・正社員と非正社員の職務内容はキャリアのスタート時点で既に異なっており、勤続年数の増大とともに両者とも職務内容は高度化するが、正社員の方が高度化のスピードが速いため、格差が一層拡大する。
- ・OJT、Off-JT とも、非正社員であることは、正社員と比べ、雇用形態以外の多くの個人属性、企業属性をコントロールした上でも、なおかつ教育訓練受講確率にマイナスの効果を持っている。これ以外にも、マイナスの効果を有する要因としては、女性であること、年齢が高いことが挙げられる。学歴、企業規模、産業、職種なども影響しているが、その影響の仕方は単純でない。
- ・一方、非正社員の教育訓練受講確率を高める要因としては、非正社員が組合員となっていること、正社員への登用制度・慣行があることなどがある。
- ・「訓練大国」であるフランスと比較すると、仕事に必要とされる能力水準が高まるほど、教育訓練機会も増える傾向にあるのは日仏とも共通している。また、雇用形態やそれ以外の労働者属性、企業属性によって訓練受講機会に大きな差がある点は共通している。違いは、フランスの場合、その機会に差があることを問題視して個人別訓練受講権（DIF）を創設するなどの政策努力が見られること、また、企業の職業訓練費用支出に対する公的規制もあり、訓練支出の割合が日本と比べ高いことなどである。
- ・問題の一つは、企業が従業員の能力、努力、希望等によってキャリアコースに差をつけることは正しいとしても、はたして現在の雇用形態による区別が本人の能力、努力、希望等とうまく対応しているかどうかという点である。これに関連して、少なくとも本人の努力や希望と企業が提供する教育訓練機会の間には、非正社員でより大きなギャップが存在することは指摘してよい。

### **（第3章 教育訓練は労働者の定着を促すか）**

- ・本章の目的は、教育訓練とりわけ一般訓練が定着促進機能を持つかどうかの検証を行うこと。
- ・分析の結果、企業が提供する一般訓練（例えば、Off-JT や自己啓発支援）は、コア人材（例えば正規雇用者）や能力開発への需要が高い者（例えば、自己啓発を行う者）の定着を促す働きを持つ、といえる。
- ・一方、非正規雇用者については、OJT にそうした効果が析出された。
- ・また、企業が提供する教育訓練が十分ではないと考える者、中でも Off-JT の受講者でありながら不満を抱いている者は離職の確率が高い。

### **（第4章 非正規雇用者における就業形態の継続とコミットメントに関する分析）**

- ・本章の主な目的は、非正規雇用者が、今後もその働き方を継続しようとする要因を探ることである。とくに、就業形態選択理由（自発型か不本意型か——「正規で働く機会がなかったから」を選択した場合を「不本意型」、それ以外を「自発型」としている。）と職場へ

のコミットメント意識（データ上は職場への貢献意識）に着目する。

- ・分析の結果、現在の働き方の継続には、就業形態選択の理由が自発型であるか不本意型であるかの影響はあるが、職場に対するコミットメントの影響は見られなかった。一方、同じ会社で継続して働くことの希望には、コミットメントとの強い関連が示された。

### **（第5章 二重労働市場と賃金格差）**

- ・本章の目的は、今回のデータを使って、二重労働市場のもとで男女間賃金格差や正社員・非正社員格差がどの程度生じているのかを推計することである。
- ・第一次労働市場では、女性の場合男性に比べて給与がおよそ6%低下する傾向がある。非正規社員については、嘱託以外は統計的に有意な値となっていないため、正社員と比べて月給に統計的な差は生じていない。後に見るように、第一次労働市場への就業確率は高くないけれども、第一次労働市場に就業する嘱託以外の非正社員の給与は正社員と賃金格差がない。
- ・第二次労働市場では、女性の場合男性に比べて給与がおよそ2～3%低下する傾向がある。また、パートは正社員に比べておよそ17%、契約社員でおよそ5%給与が低下する。ただし、嘱託、派遣社員、請負社員については正社員と統計的に有意な給与格差は生じていない。
- ・第一次労働市場では、年齢とともに賃金が上昇する傾向が観察されるが、第二次労働市場についてはその限りではない。勤続年数、職務経験年数については、両市場とも有意な結果が得られていない（第一次労働市場における勤続年数の二乗項は有意であるが。）。スイッチ方程式については、年齢、勤続年数、職務経験年数とも有意であり（勤続年数の二乗項は有意でないが。）。年齢、勤続年数、職務経験年数が長くなると、第一次労働市場に就業している可能性が高くなることを示している。
- ・転職回数が多くなるほど、第二次労働市場に就業する可能性が高まる。また、第一次労働市場、第二次労働市場とも転職回数が多くなるにつれて、給与が減少する傾向が窺える。
- ・第一次労働市場に関して、男女間賃金格差の要因を分析したところ、年齢が大きなファクターになっていることが析出された。男女間賃金格差の要因としては、労働市場が第一次と第二へと分割されている下において、女性が第二次市場での就業へ流れ易いこと、それには出産前の若いころは第一次で就業していても再参入後は第二次へ行かざるを得ないことなどが大きな背景となっており、このため第一次市場における男女間賃金格差の要因として年齢が強く出ているものと解される。

### **（第6章 非正規雇用者の労働組合組織化の現状と課題）**

- ・本章の目的は、今回のデータを使って、非正規雇用者の労働組合への組織化の現状と可能な範囲でのその効果を分析したうえで、課題を提示することである。
- ・非正規雇用者の組織化は徐々に進んでおり、また、組織化されている場合、必ずしも明確ではないものの、一定の就業環境整備に向けた相対的効果も窺われる。その中で、派遣労働者の組織化の少なさが相対的に目立つ。

- ・賃金格差に納得できない場合に未組織者が組織化を望む傾向が窺われる。このことは、また、現在までの組織化のみでは十分な対応ができない面を反映していることも窺われる。

### **(第7章 非正規雇用者への社会保険適用の現状と課題)**

- ・本章の目的は、今回のデータを使って、非正規雇用者への社会保険適用の現状を分析したうえで、課題を提示することである。
- ・パートを中心として、非正規雇用者への社会保険適用率が正社員よりも低いことが確認される。
- ・非正規雇用者への社会保険適用については、事業所の非正規活用理由との関連が窺われる。また、従業員調査からは、週所定労働時間や年収など制度的な要因のほか、正社員との仕事の異同も関係が窺われる。このほか、パートについては、組織化されている方が、社会保険適用率が高い傾向が窺われる。
- ・就業調整の実施については、パートやアルバイト、嘱託などで実施割合が高くなっている。また、女性既婚者で高いが、世帯年収が低いところでは就業調整の実施割合が低くなる傾向がみられる。



# 「JILPT 多様化調査」調査票

## 多様な就業形態の従業員の活用に関する実態調査（事業所票）

### ご回答のお願い

この調査は、厚生労働省所管の研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）が、さまざまな就業形態で働いておられる労働者の的確な活用と就業環境の整備に向けた労働政策の検討のための基礎資料とすることを目的に実施するものです。

この調査票にご記入いただきました事項につきましては、すべて統計的に処理し、個々のご回答事業所の秘密を守ります。また、調査結果を研究目的以外に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

業務ご多端の折、誠に恐縮ですが、皆様方の実情を的確に反映した政策の企画・立案に向けて、是非ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 8 月

### 記入上のご注意

1. この調査は、事業所を対象としています。特に企業全体のことについてお訊きする場合を除き、貴事業所のことをお答えください。
2. 他に期間の指定等がある場合を除き、平成 22 年（2010 年）7 月末日時点の状況について記入してください。
3. 選択肢による設問については、「（○は一つ）」とある設問はもつともあてはまる番号 1 つを○で囲み、「（○はいくつでも）」とある設問はあてはまる番号すべてを○で囲んでください。
4. 数字や文字をご記入いただく設問については、 内に適宜ご記入ください。
5. 雇用・就業形態別にご回答をお願いします設問では、特に別途指定させていただいている場合以外は、貴事業所に該当者がいる雇用・就業形態のみについてお答えいただき、該当者がいない雇用・就業形態についてはお答えにならなくて結構です。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）を使って、8 月 30 日（月）までにご投函ください。
7. この調査の実施業務（調査票の発送・回収など）は、厳格な守秘義務の下で、調査研究機関である株式会社 日本統計センターに業務委託しております。

### 【この調査についての照会先】

- 調査票へのご記入方法、締め切りなど調査の実務的な事項

株式会社 日本統計センター 石黒・菊地（平日：9 時～12 時、13 時～17 時）

Tel：03-3861-5392 Fax：03-3866-4944 E-Mail：tayou@ntc-ltd.com

※ホームページ <http://www.ntc-ltd.com/>

- 調査の趣旨や調査結果のとりまとめなど

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）高橋（平日：10 時～16 時）

Tel：03-5991-9303 Fax：03-5991-5710 E-Mail：ktaka@jil.go.jp

※ホームページ <http://www.jil.go.jp>



**I 貴事業所の概要**

**問1 産業はどれですか。**

(○は一つ)

1. 農林・漁業	9. 小売業	16. 教育、学習支援業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 金融・保険業	17. 医療、福祉
3. 建設業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. 複合サービス業
4. <b>製造業</b>	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. サービス業（他に分類されないもの）
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 宿泊業、飲食サービス業	20. 公務
6. 情報通信業	14. 生活関連サービス業	21. その他
7. 運輸業、郵便業	15. 娯楽業	( )
8. 卸売業		

**▶ 付問1-1 製造業の中のどの業種ですか。**

(○は一つ)

1. 食料品	10. ゴム製品	19. 電子部品・デバイス・電子回路
2. 飲料・たばこ・飼料	11. なめし革・同製品・毛皮	20. 電気機械器具
3. 繊維工業	12. 窯業・土石	21. 情報通信機械器具
4. 木材・木製品・家具・装備品	13. 鉄鋼業	22. 自動車・同部品
5. パルプ・紙・紙加工品	14. 非鉄金属	23. 船舶・航空機その他の輸送用機械器具（22を除く）
6. 印刷・同関連	15. 金属製品	24. その他の製造業
7. 化学工業	16. はん用機械器具	( )
8. 石油製品・石炭製品	17. 生産用機械器具	
9. プラスチック製品	18. 業務用機械器具	

**問2 貴事業所は次に該当しますか。**

①労働者派遣法に基づき労働者派遣事業を行っている（以下「労働者派遣事業所」といいます。）

(○は一つ)

1. 該当する	2. 該当しない
---------	----------

▶ どれにあたりますか。(○は一つ)

1. 一般労働者派遣事業	2. 特定労働者派遣事業
--------------	--------------

②他社から受注した業務を遂行するために、貴事業所の社員が当該他社の事業所で就業している（以下「業務請負事業所」といいます。）

(○は一つ)

1. 該当する	2. 該当しない
---------	----------

▶ 請負業務のうちもっとも主なものは、次のどれですか。(○は一つ)

1. ICTなどシステム関係	4. 製造業務関係
2. 事務処理関係	5. その他
3. 機械設備修理・調整関係	( )

**問3 貴事業所の形態は、次のどれですか。**

(二つ以上に該当する場合は、もっともあてはまるものをお答えください。)

(○は一つ)

事務所	工場・作業所	研究所	営業所	店舗	その他
1	2	3	4	5	6

**問4 貴事業所の常用労働者数は、次のどれですか。**

(○は一つ)

1,000人以上	500~999人	300~499人	100~299人	30~99人	29人以下
1	2	3	4	5	6

**問5 貴事業所の直前の事業年度における売上高（販売額、出荷額）は、いくらくらいでしたか。**

(○は一つ)

1. 1兆円以上	6. 10億円~50億円未満
2. 5,000億円~1兆円未満	7. 1億円~10億円未満
3. 1,000億円~5,000億円未満	8. 5,000万円~1億円未満
4. 100億円~1,000億円未満	9. 1,000万円~5,000万円未満
5. 50億円~100億円未満	10. 1,000万円未満

問6 直前の事業年度の売上高は、3年前の事業年度の売上高を100としたとき、次のどれにあたりますか。(○は一つ)

1. 200以上	5. 105～120未満	9. 40～60未満
2. 170～200未満	6. 95～105未満	10. 40未満
3. 140～170未満	7. 80～95未満	11. 3年前には事業所はなかった
4. 120～140未満	8. 60～80未満	

問7 貴事業所の業務や取引の現状について、あてはまるものはどれですか。(○はいくつでも)

1. 1日のうちで、時間帯によって業務量が倍以上変化する
2. 1週のうちで、日によって業務量が倍以上変化する
3. 1年のうちで、季節によって業務量が倍以上変化する
4. 1年間で顧客企業（法人顧客）の半分以上が入れ替わる
5. 10年以上取引を継続している顧客企業（法人顧客）がある
6. 売上高で最も多くを占めるのは親会社（もしくは同一グループ会社）である
7. あてはまるものはない

問8 売上高でみた貴事業所の事業規模について、今後どのような見通しをお持ちですか。(○は一つ)

1. 堅調に増えていく	4. 減少傾向で推移する
2. 緩やかに増えていく	5. かなりの減少を覚悟せざるをえない
3. ほぼ横ばいで推移する	6. なんともいえない

問9 貴事業所の今後における事業上の課題としては、どのようなものがありますか。(○はいくつでも)

1. 地域の同種・同業他社との競争	8. 受注の変動
2. 他地域の同種・同業他社（国内）との競争	9. 原材料費の上昇
3. 海外企業との競争	10. エネルギー・コストの上昇
4. 設備の更新投資・新規投資	11. 人件費の上昇
5. 新商品・新サービスの開発	12. 環境対策
6. 新たな分野への進出	13. その他
7. 製品・サービスの価格の低迷・下落	14. とくにない

問10 貴企業には、貴事業所以外に事業所がありますか。(○は一つ)

1. ある	2. ない → 問11へ
-------	--------------

付問10-1 貴企業全体では、常用労働者の規模は次のどれですか。(○は一つ)

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	30～99人	29人以下
1	2	3	4	5	6

付問10-2 貴企業全体の事業戦略として、特に重視しているものはどれですか。(○はいくつでも)

1. 多様なサービスの提供	8. 製品・サービス価格の適正化
2. コスト削減	9. 国内生産体制の強化・拡大
3. 株価総額の増大	10. 国内販売体制の強化・拡大
4. 既存事業の強化・拡大	11. 海外生産体制の強化・拡大
5. 取引企業や顧客との関係の強化	12. 海外販売体制の強化・拡大
6. 市場シェアの拡大	13. その他
7. 製品・サービスの差別化	14. 特になし／なんともいえない

## II 貴事業所で働く労働者の雇用・就業形態

問 1 1 貴事業所の従業員について、①雇用期間の定め、②所定の労働時間の長さ、の二つで分類した雇用・就業形態別の人数を男女別にお答えください。

また、貴事業所で働く派遣労働者や業務請負会社社員の人数も併せてお答えください。

〔注：貴事業所が労働者派遣事業所又は業務請負事業所である場合も、貴事業所と雇用関係のある従業員を①と②との分類に沿ってお答えください。〕

(該当する従業員等がない場合は「0」と記入してください。)

この調査で 用いる用語	雇用・就業形態の分類		人 数 (人)		
	①契約上の 雇用期間	②所定の 労働時間	男女計	男性	女性
「正社員」	定めなし	通常の時間	千 人	千 人	千 人
	※子育て期等で、一時的に短時間勤務となっている場合も含まれます。 ※所定の労働時間が通常の時間であるが、「パート」あるいはそれに類似した名称で呼ばれている従業員については、下欄の「長時間パート」にご記入ください。				
「長時間パート」	定めなし	通常の時間			
「無期パート」	定めなし	通常の時間 より短い			
「有期パート」	あり	通常の時間 より短い			
「有期社員」 (嘱託社員を除く)	あり (1ヶ月以上)	通常の時間			
「嘱託社員」	あり (1ヶ月以上)	通常の時間			
※定年退職者の再雇用の場合に限りません。					
「臨時的雇用者」	あり (1ヶ月未満)	通常の時間			
「派遣労働者」	労働者派遣事業者から派遣されている労働者				
「業務請負会社社員」	貴事業所が他社に発注した業務を遂行するために、貴事業所内で就業する当該他社の社員				

問 1 2 貴事業所の「正社員」に次のような雇用コース区分の人がいますか。(○は一つ)

また、いる場合は、何人いますか。(数字を記入)

① 「一般職社員」・・・  1. いる  2. いない  
 →

※主に事務を担当する職員で、おおむね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コースが設定された社員。

② 「職種限定社員」・・・  1. いる  2. いない  
 →

※特定の職種にのみ就業することを前提に雇用している社員

③ 「勤務地限定社員」・・・  1. いる  2. いない  
 →

※特定の事業所において、又は転居しないで通勤可能な範囲にある事業所においてのみ就業することを前提に雇用している社員

④ 「所定勤務時間限定社員」・・・  1. いる  2. いない  
 →

※所定勤務時間のみ就業することを前提に雇用している社員。

問 1 3 貴事業所では、有期社員のうちで「契約社員」と呼んでいる従業員がいますか。

(○は一つ)

1. いる  2. いない  → 問 1 4 へ

→ 付問 1 3 - 1 何人いますか。

人 うち女性  人

→ 付問 1 3 - 2 「契約社員制度」はいつごろ導入しましたか。

(○は一つ)

10年以上前	5～9年前	2～4年前	最近1年以内	わからない
1	2	3	4	5

問 1 4 貴事業所で働く従業員等の各雇用・就業形態の人数は、3年前（平成 19 年頃）に比べてどの程度増減しましたか。また、今後の見込みはいかがですか。

(注)「限定正社員」とは、問 12 でお尋ねした①から④までのいずれかに該当する社員のことです。(以下同じ。)

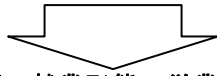
(各雇用・就業形態ごとに  内に選択肢の番号を記入してください。)

雇用・就業形態	3年前との比較 (選択肢の番号を一つ記入)	今後の見込 (選択肢の番号を一つ記入)
<選択肢>	1. 20%以上増えた 7. 10～20%程度減った 2. 10～20%程度増えた 8. 20%以上減った 3. 10%未満増えた 9. 3年前も今もない 4. ほぼ同じ人数 5. 5%未満減った 6. 5～10%程度減った	1. かなり増える 2. やや増える 3. ほぼ同じ人数で推移 4. やや減る 5. かなり減る 6. 今も3年後もない
正社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち限定正社員 ①	<input type="text"/>	<input type="text"/>
うち限定正社員 ②③④	<input type="text"/>	<input type="text"/>
無期パート	<input type="text"/>	<input type="text"/>
有期パート	<input type="text"/>	<input type="text"/>
有期社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
嘱託社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>
臨時的雇用者	<input type="text"/>	<input type="text"/>
派遣労働者	<input type="text"/>	<input type="text"/>
業務請負会社社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>

### Ⅲ 貴事業所における雇用・就業形態の活用状況

問 1 5 貴事業所には、次の5つの部門類型にあてはまる部門がありますか。 (○はいくつでも)

1. 事務・企画部門	3. 現業部門	5. その他の部門
2. 開発・技術部門	4. 販売・営業部門	



(貴事業所にある部門についてお答えください。)

各雇用・就業形態の従業員等はそのような業務に従事していますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。) (○はいくつでも)

部門・業務		正社員 (限定正社員 を除く)	限定正社員 (問 12 の① ～④の社員)	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
事務 企画 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
開発 技術 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
現業 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
販売 営業 部門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
	その他の業務	7	7	7	7	7	7
その 他 の 部 門	管理的業務	1	1	1	1	1	1
	企画的業務	2	2	2	2	2	2
	高度専門業務	3	3	3	3	3	3
	判断を伴う業務	4	4	4	4	4	4
	定型業務	5	5	5	5	5	5
	補助的業務	6	6	6	6	6	6
その他の業務	7	7	7	7	7	7	

問16 貴事業所において、以下の雇用・就業形態の従業員がもっとも重点的に配置されている部門は、次のうちどれですか。（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）（雇用・就業形態ごとに○は一つ）

もっとも重点的に配置されている部門	限定正社員 (問12の①～④の社員)	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
事務・企画部門	1	1	1	1	1
開発・技術部門	2	2	2	2	2
現業部門	3	3	3	3	3
販売・営業部門	4	4	4	4	4
その他の部門	5	5	5	5	5

問17 貴事業所に、雇用・就業形態別に見て、次の役職に就いている人がいますか。

〔 該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。 〕  
〔 いずれの雇用・就業形態もない場合は、問19へ飛んでください。 〕（○はいくつでも）

就いている役職	限定正社員 (問12の①～④の社員)	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者
現場のリーダー	1	1	1	1
主任・係長	2	2	2	2
課長クラス	3	3	3	3
部長クラス	4	4	4	4
役職者はいない	5	5	5	5

問18 貴事業所の「有期パート」及び「有期社員」の契約上の雇用期間はどれくらいですか。複数の期間がある場合は、もっとも一般的な場合をお答えください。

〔 該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。 〕  
〔 いずれの雇用・就業形態もない場合は、問19へ飛んでください。 〕（それぞれ○は一つ）

有期 パート	1. 3ヶ月未満	4. 6ヶ月	7. 1年超
	2. 3ヶ月	5. 6ヶ月超え1年未満	8. 特定の日付まで(例:3月)
	3. 3ヶ月超え6ヶ月未満	6. 1年	9. なんともいえない
有期 社員	1. 3ヶ月未満	4. 6ヶ月	7. 1年超
	2. 3ヶ月	5. 6ヶ月超え1年未満	8. 特定の日付まで(例:3月)
	3. 3ヶ月超え6ヶ月未満	6. 1年	9. なんともいえない

付問18-1 雇用期間の期限が来たときの雇用契約の更新の取扱いはどのようになっていますか。（該当者がいない部門については、お答えにならなくて結構です。）（それぞれ○は一つ）

非正規の形態・配置されている部門		原則更新する	更新回数の上限がありそれまでは更新する	原則更新しない	なんともいえない
有期 パート	1. 事務・企画部門	1	2	3	4
	2. 開発・技術部門	1	2	3	4
	3. 現業部門	1	2	3	4
	4. 販売・営業部門	1	2	3	4
	5. その他の部門	1	2	3	4
有期 社員	1. 事務・企画部門	1	2	3	4
	2. 開発・技術部門	1	2	3	4
	3. 現業部門	1	2	3	4
	4. 販売・営業部門	1	2	3	4
	5. その他の部門	1	2	3	4



**問 1 9 各雇用・就業形態の従業員の定着状況をお聞きします。前期の事業年度の初めにいた従業員の  
中で今期の事業年度の初めにも引き続きいた従業員の割合はどれくらいですか。（該当者がいな  
い雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）（雇用・就業形態ごとに○は一つ）**

定着率	正社員	無期パート	有期パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
ほぼ全員	1	1	1	1	1	1
90%台	2	2	2	2	2	2
80%台	3	3	3	3	3	3
70%台	4	4	4	4	4	4
60%台	5	5	5	5	5	5
50%台以下	6	6	6	6	6	6
わからない	8	8	8	8	8	8

**問 2 0 貴事業所で、それぞれの雇用・就業形態別の従業員等を雇用・活用する理由は何ですか。**

（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）（○はいくつでも）

雇用・活用理由	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
専門的業務に対応するため	1	1	1	1
即戦力・能力のある人材を確保するため	2	2	2	2
正社員をより重要な業務に特化させるため	3	3	3	3
正社員採用に向けた見極めをするため	4	4	4	4
景気変動に応じて雇用量を調節するため	5	5	5	5
長い営業（操業）時間に対応するため	6	6	6	6
1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	7	7	7	7
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	8	8	8	8
労働コストの節減のため	9	9	9	9
正社員を確保できないため	10	10	10	10
正社員の育児休業等の代替のため	11	11	11	11
働く人のニーズに合わせるため	12	12	12	12
その他	13	13	13	13

**付問 2 0 - 1 その理由の中で、もっとも強い理由を一つあげるとすればどれですか。**

（上記の理由のうちもっとも強いものの数字（1～13）を一つご記入ください）

	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
上記のうち、もっとも強い理由	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

**問 2 1 それぞれの雇用・就業形態別の従業員等を雇用・活用している中で、次のような問題点があり  
ますか。（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）**

（○はいくつでも）

雇用・活用上の問題点	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
良質な人材が確保できない	1	1	1	1
定着が悪い	2	2	2	2
仕事に対する責任感や向上意欲が弱い	3	3	3	3
職場の人間関係やチームワークがとりづらい	4	4	4	4
情報や技能の蓄積が出来にくい	5	5	5	5
事業の企画や改善に必要な顧客のニーズが会社に 伝わりにくい	6	6	6	6
その他	7	7	7	7
とくに問題はない	8	8	8	8

#### IV 賃金制度、その他の制度の適用状況

問 2 2 各雇用・就業形態の賃金制度としてもっとも近いのはどれですか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

賃金制度の状況	限定正社員 (問 12 の①～ ④の社員)	無期・有期 パート	有期社員
正社員と同じ賃金表・テーブルを同様に適用している	1	1	1
正社員と同じ賃金表・テーブルを適用しているが、運用を変えている。	2	2	2
正社員とは異なる賃金表・テーブルを設定している。	3	3	3
なんともいえない	4	4	4

(注) 限定正社員がいる場合は、ここでの「正社員」とは限定のない正社員のこととしてお答えください。

問 2 3 各雇用・就業形態の従業員が勤続年数を重ねたときの賃金額のイメージ(高年齢期を除く)としてもっとも近いのはどれですか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

賃金カーブのイメージ (高年齢期を除く)	正社員 (限定正社員 を除く)	限定正社員 (問 12 の①～④ の社員)	無期・有期 パート	有期社員
 1. 原則として増加し続ける	1	1	1	1
 2. ある期間だけ増加する	2	2	2	2
 3. ほぼ横ばいで推移する	3	3	3	3

問 2 4 次の雇用・就業形態の従業員を採用する際の賃金の水準は、何を基準又は参考に決めていますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(○はいくつでも)

採用時賃金決定の基準・参考事項	無期・有期 パート	有期社員
正社員の初任給	1	1
同種・同様の仕事をしている正社員の賃金	2	2
地場の賃金	3	3
最低賃金	4	4
採用する人の経験・能力の程度	5	5
その他	6	6

**問 2 5 貴事業所で、雇用・就業形態別に適用される制度はどれですか。**

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)(○はいくつでも)

適用される制度	正社員	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
雇用保険	1	1	1		
健康保険	2	2	2		
厚生年金	3	3	3		
企業年金	4	4	4		
賞与	5	5	5		
退職金	6	6	6		
福利厚生施設等の利用	7	7	7	7	7
教育訓練	8	8	8	8	8
自己啓発援助制度	9	9	9	9	
いずれも適用されない	10	10	10	10	10

↓ (正社員、パート、有期社員に教育訓練や自己啓発援助を実施している事業所にお尋ねします。)

**付問 2 5 - 1 どのような教育訓練等を実施していますか。**

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(○はいくつでも)

実施している教育訓練等	正社員	無期・有期 パート	有期社員
担当している業務に必要な知識や技能に関するもの	1	1	1
貴社内の他の業務に必要な知識や技能に関するもの	2	2	2
貴社内のより高度な業務に必要な知識や技能に関するもの	3	3	3
語学、パソコン・ソフトなど一般的な知識や技能に関するもの	4	4	4
将来のキャリアアップのための教育訓練等	5	5	5
その他	6	6	6

**IV 正社員への登用(転換)制度**

**問 2 6 貴事業所には正社員以外の雇用・就業形態から正社員への登用(転換)制度がありますか。**

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

制度の有無	無期・有期 パート	有期社員	派遣 労働者	業務請負 会社社員
正社員への登用制度がある	1	1	1	1
制度ではないが正社員へ登用する慣行がある	2	2	2	2
直接正社員への登用制度・慣行はないが、他の雇用・就業形態を経由して正社員になれるコースがある	3	3	3	3
正社員になれるコースはない	4	4	4	4
わからない	5	5	5	5

付問へ

登用制度がある事業所 → 付問26-1から付問26-5にお答えください

登用慣行がある事業所 → 付問26-2から付問26-5にお答えください

付問26-1 登用制度を導入したのはいつごろですか。(登用制度が適用されていない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。) (雇用・就業形態ごとに○は一つ)

制度の導入時期	無期・有期 パート	有期社員	派遣 労働者	業務請負 会社社員
10年以上前	1	1	1	1
5～9年前	2	2	2	2
2～4年前	3	3	3	3
最近1年以内	4	4	4	4
なんともいえない	5	5	5	5

付問26-2 登用制度又は登用の慣行の目的はなんですか。(○はいくつでも)

1. 優秀な人材の確保	6. 労働組合や従業員からの要望に応じて
2. 試用的見極め後の正社員としての採用	7. コンプライアンスや社会的責任
3. 非正規の従業員等の働く意欲の向上	8. その他
4. 正規・非正規の人員構成の適正化	9. なんともいえない
5. 正規・非正規間の公正処遇の一環として	

付問26-3 登用制度又は登用の慣行において、正社員に登用されるために必要な要件はどのようなものですか。(○はいくつでも)

1. 一定年数以上の勤続期間	5. 筆記試験
2. 職場の上司の推薦	6. 面接試験
3. 人事評価における一定以上の評価実績	7. その他
4. 特定の資格の保有	8. とくにない

付問26-4 最近3年間に於いて登用制度・慣行により正社員となった人はいましたか。いる場合は何人で、年齢はいくつくらいでしたか。

(○は一つ)

1. いた	→ ①人数 <input type="text"/> 人 (数字を記入)
2. いなかった	

→ ②年齢 (○はいくつでも)

1. 20歳台前半以下	3. 30歳台前半	5. 40歳台以上
2. 20歳台後半	4. 30歳台後半	6. わからない

付問26-5 今後、登用人数はどのように見込まれますか。(○は一つ)

1. 増える	2. ほぼ同じ	3. 減る	4. なんともいえない
--------	---------	-------	-------------

## V 正規・非正規間の公正・均衡処遇

問27 正社員と同じ仕事に従事している正社員以外の雇用・就業形態の従業員等がありますか。

(該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。)

(雇用・就業形態ごとに○は一つ)

同じ仕事に従事している 従業員等の有無	無期・有期 パート	有期社員	派遣 労働者	業務請負 会社社員
いない	1	1	1	1
いる	2	2	2	2

↓  
付問へ

付問 27-1 同じ仕事をしている正社員と比べた時、賃金水準（所定の時間あたりに換算した所定の賃金額）はどれくらいですか。

（雇用・就業形態ごとに○は一つ）

賃金水準	有期・無期 パート	有期社員	派遣労働者
正社員よりも高い	1	1	1
正社員とほとんど同じ	2	2	2
正社員の9割程度	3	3	3
正社員の8割程度	4	4	4
正社員の7割程度	5	5	5
正社員の6割程度	6	6	6
正社員の5割程度・それ以下	7	7	7

付問 27-2 その違いは、どのような要因によっていますか。

（○はいくつでも）

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 1. 責任の重さが違うから       | 6. 勤続年数が違うから           |
| 2. 残業を免除されているから     | 7. 中長期でみた役割期待が違うから     |
| 3. 非正規は他の職務に変わらないから | 8. 正社員には一部質の異なる仕事があるから |
| 4. 他の事業所への異動がないから   | 9. その他                 |
| 5. 転居を伴う転勤がないから     | 10. なんともいえない           |

問 28 近年、正規・非正規間の「公正・均衡処遇」の必要性が取り上げられることが多くなっていますが、貴事業所では何らかの対応を取っていますか。

（○は一つ）

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| 1. 対応を必要とする格差はない     | 4. 賃金水準の調整を行った |
| 2. 従業員等に格差の要因を説明している | 5. その他の対応をした   |
| 3. 正規・非正規の職務を見直し整理した | 6. わからない       |

問 29 それぞれの雇用・就業形態について、労務コスト等と比較してその働きぶりや貢献度をどのように評価されていますか。（該当者がいない雇用・就業形態については、お答えにならなくて結構です。）

（雇用・就業形態ごとに○は一つ）

コストと貢献の大小関係	無期・有期 パート	有期社員	派遣労働者	業務請負 会社社員
コストを十二分に上回る貢献をしている	1	1	1	1
コストとほぼ見合っている	2	2	2	2
コストに見合う貢献はしていない	3	3	3	3
なんともいえない	4	4	4	4

## VI 非正規で働いていた人の正社員採用について

問 30 貴事業所では、最近3年間において、他の企業で非正規として働いていた人を正社員に採用（本社採用を含む）したことがありますか。

（○は一つ）

1. ある       2. ない       3. わからない

付問 30-1 何人くらいですか。  人くらい

付問 30-2 年齢はいくつくらいの人ですか。 （○はいくつでも）

- |             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| 1. 20歳台前半以下 | 3. 30歳台前半 | 5. 40歳台以上 |
| 2. 20歳台後半   | 4. 30歳台後半 | 6. わからない  |

付問 30-3 それらの正社員として採用された人々の定着状況はいかがですか。 （○は一つ）

- |            |              |              |
|------------|--------------|--------------|
| 1. 定着状況はよい | 2. 定着状況はよくない | 3. どちらともいえない |
|------------|--------------|--------------|

**問 3 1 貴事業所で、他の企業で非正規として働いていた人を正社員に採用しようとするときに、学歴や職歴以外で、その人についてどのような情報があればよいと思いますか。** (○はいくつでも)

1. 学校時代の成績	6. 従事した具体的な仕事	11. 社会的な能力評価の結果
2. 学校時代のクラブ活動	7. 前職を辞めた理由	(ジョブカードなど)
3. 学校時代の得意科目	8. 正社員として就業した経験	12. 仕事上の希望
4. 前職での勤怠	9. 非正規として働いた期間	13. その他
5. 前職での賃金水準	10. 保有する免許・資格	

**Ⅶ その他の事項**

**問 3 2 最近 3 年の間に、「雇用調整助成金」の給付を受けながら雇用調整を実施しましたか。** (○は一つ)

1. 実施した	2. 実施していない
---------	------------

**問 3 3 貴事業所には、労働組合がありますか。** (○は一つ)

1. ある	→ 付問 3 3-1 正社員だけでなく非正規の従業員も組合員になっていますか。 (○は一つ) 1. なっている    2. なっていない    3. わからない
2. ない	
3. わからない	
→ 付問 3 3-2 労働条件などについて事業主と従業員の代表とが話し合う場がありますか。 (○は一つ) 1. ある    2. ない    3. なんともいえない	

**問 3 4 非正規雇用をめぐる制度・政策に関して、ご意見やご要望があればご自由にお書きください。**

—これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

なお、この調査結果の概要をお送りさせていただきたいと存じます。  
ご希望される場合は、お手数ですが、下記に送付先をご記入ください。

〒                      —

※また、研究上必要があれば、担当の研究員が直接貴事業所を訪問させていただき、さらに詳しい実情をお聴かせいただきたいとも考えています。そうした場合、ご協力いただけますでしょうか。

1. 協力する	2. 協力できない
---------	-----------

↓  
連絡先をお書きください。

ご氏名：	ご所属：
お電話番号：	
Eメール：	

## 多様な就業形態の従業員の働き方に関する実態調査（従業員票）

### ごあいさつ

この調査は、厚生労働省所管の研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）が、さまざまな就業形態で働いておられる方々の就業環境、労働条件などにかかわる労働政策の検討のための基礎資料とすることを目的に実施するものです。

この調査票にご記入いただきました事項につきましては、すべて統計的に処理されますので、個々のご回答が他に漏れることはありません。また、調査結果を研究目的以外に用いることは絶対にありませんので、どうぞありのままをご記入ください。

ご多忙のことと存じますが、何とぞご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成 22 年 8 月

### 記入上のご注意

1. 原則として平成 22 年（2010 年）7 月末日時点の状況についてご記入ください。
2. 「○は一つ」「○はいくつでも」など、調査票に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号に○印、または該当する数字をご記入ください。
3. お答えにくい質問については空欄でかまいませんので、可能な限りご記入の上、ご返送ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて 9 月 3 日（金）までにご投函ください。
5. 調査内容についてご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

＜調査票へのご記入方法、締め切りなど実務的な事項＞

株式会社 日本統計センター 石黒・菊地（平日：9 時～12 時、13 時～17 時）

Tel：03-3861-5392 Fax：03-3866-4944 E-Mail：tayou@ntc-ltd.com

※ホームページ <http://www.ntc-ltd.com/>

＜調査の趣旨や調査結果のとりまとめなど＞

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 高橋（平日：10 時～16 時）

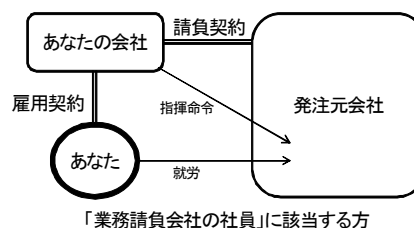
Tel：03-5991-9303 Fax：03-5991-5710 E-Mail：ktaka@jil.go.jp

※ホームページ <http://www.jil.go.jp>



### この調査票で使われる用語

- ・「会社」とは、あなたが雇用契約を結んでいる会社を指し、「勤め先」とは、あなたが実際に働いている事業所のことを指します。
- ・「派遣会社の派遣社員」とは、労働者派遣法に基づき派遣会社から派遣されて働いている方を指します。派遣会社の派遣社員の方の場合は、「会社」は派遣会社を指し、「勤め先」は派遣先の事業所を指します。
- ・「業務請負会社の社員」とは、あなたの会社に業務を発注している発注元会社の事業所で、あなたの会社から指揮命令を受けながら働いている方を指します（右図参照）。業務請負会社の社員の方の場合は、「会社」はあなたの会社を指し、「勤め先」はあなたが働いている発注元会社の事業所を指します。



1 現在の働き方についてお伺いします。

問1. あなたは1週間に、何日勤務して、(休憩・残業を除いて) 何時間勤務することになっていますか。(数字を記入)

1週間の勤務日数  日 1週間の(休憩・残業を除いた)勤務時間  時間

35時間未満の方

→ 1週間の(休憩・残業を除いた)労働時間が35時間未満である場合、その理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 勤務時間・日数が自分の希望にあっているから
2. 就業調整(年収や労働時間の調整)ができるから
3. 家庭の事情(家事・育児・介護など)でフルタイムで働けないから
4. フルタイムで働くことが体力的に難しいから
5. フルタイムの働き口が見つからなかったから
6. 現在の仕事内容の場合、フルタイムではない勤務形態が一般的だから
7. その他( )

問2. 1週間の残業時間は、平均してどのくらいですか。(残業がない方は、「0」と記入)(数字を記入)

時間ぐらい

問3. あなたの雇用契約(口頭での約束を含む)は、半年や1年など期間を定めたものですか。(〇は一つ)

1. 期間を定めた雇用契約である
  2. 期間を定めていない雇用契約である(定年までの雇用、試用期間を含む)
  3. わからない
- } 問4へ

→ 雇用契約の期間をお答えください。(数字を記入)  年  ヶ月

→ 期間を定めた雇用契約を結んでいるのは、なぜですか。(〇はいくつでも)

1. 契約期間が自分の希望にあっているから
2. 長く同じ会社に勤める必要がないから
3. 期間の定めのない働き口が見つからなかったから
4. 現在の仕事内容の場合、期間を定めた雇用契約が一般的だから
5. 会社が期間を定めた雇用契約を提示しているから
6. その他( )



問4. あなたは、以下のような形で年収や労働時間の調整をしていますか。(○はいくつでも)

1. 税制上、所得税を払わなくてもよいようにしている
2. 税制上、配偶者の被扶養者から外れないようにしている
3. 健康保険、厚生年金等に参加しなくてもよいようにしている
4. 健康保険、厚生年金等の被扶養者として、保険料を払わなくてもよいようにしている
5. 雇用保険に参加しなくてもよいようにしている
6. 受給している公的年金の一部または全部が支給停止にならないようにしている
7. 会社の都合により、健康保険、厚生年金、雇用保険等の加入要件に該当しないようにしている
8. そのような調整はしていない

問5. あなたの働き方は、勤め先で何と呼ばれていますか。(完全に同じ呼び方がない場合は、最も近い呼び方に○をつけてください。また、派遣会社の派遣社員の方、業務請負会社の社員の方は、勤め先での呼び方にかかわらず、それぞれ「6」「7」に○をつけてください。)(○は一つ)

- |  |   |      |
|--|---|------|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 正規の職員・従業員</li><li>2. パート</li><li>3. アルバイト</li><li>4. 契約社員</li></ol>       | } | 付問3へ |
| <ol style="list-style-type: none"><li>5. 嘱託</li><li>6. 派遣会社の派遣社員</li><li>7. 業務請負会社の社員</li><li>8. その他 ( )</li></ol> | } | 付問3へ |

→ 付問1 以下のうち、あなたの労働条件にあてはまるものはありますか。(○はいくつでも)

1. 原則として管理職にならないことになっている
2. 職種が特定されている
3. 勤務地、勤務エリアが特定されている
4. 残業をしないことになっている
5. あてはまるものはない

→ 付問2 あなたは、どのようにして正規の職員・従業員になりましたか。(○は一つ)

1. 入社した時から正規の職員・従業員だった
2. 入社した時は正規の職員・従業員ではなかったが、入社後に、正規の職員・従業員に登用された(転換した)

付問3 問5で「正規の職員・従業員」以外に○をつけた方にお伺いします。そのような働き方を選んだのはなぜですか。(○はいくつでも)

1. 自分の都合のよい時間に働きたいから
2. 専門的な知識・技術を活かせるから
3. 仕事が簡単だから
4. 勤務時間・日数が短いから
5. 通勤が容易だから
6. 組織に縛られないから
7. 転勤がないから
8. しばらく働いていると正規の職員・従業員になれる可能性があるから
9. 家事・育児・介護などの事情で正社員としては働けないから
10. 正規の職員・従業員として働くのは体力的に困難だから
11. 正規の職員・従業員として働く機会がなかったから
12. その他 ( )

問6. あなたの働き方は、以下のいずれかにあてはまりますか。(○はいくつでも)

- |                                  |
|----------------------------------|
| 1. 出産・育児で退職した後に、同じ会社に再雇用されて働いている |
| 2. 定年退職した後に、同じ会社に再雇用されて働いている     |
| 3. 他社からの出向によって現在の会社で働いている        |
| 4. あてはまるものはない                    |

問7. 現在の会社での勤続年数をお答えください。(数字を記入)

	年		ヶ月
--	---	--	----

## 2 現在の仕事についてお伺いします。

問8. あなたの仕事は、次のどれにあたりますか。(○は一つ)

- |  |
|--|
| 1. 専門的・技術的な仕事 (医師、看護師、教師、技術者など、専門的知識・技術を要するもの)     |
| 2. 管理の仕事 (課長職以上の管理職など)                             |
| 3. 事務の仕事 (一般事務、経理・会計、営業事務など)                       |
| 4. 販売の仕事 (販売店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールスなど)               |
| 5. 技能工・生産工程に関わる仕事 (製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業、工事、食品加工など) |
| 6. 運輸・通信の仕事 (鉄道運転士、トラック・タクシー運転手、配達員、無線・有線通信員など)    |
| 7. 保安の仕事 (守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など)                    |
| 8. 農・林・漁業に関わる仕事 (農作物生産、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など)    |
| 9. サービスの仕事 (理・美容師、料理人、ウェ이터・ウェイトレス、ホームヘルパーなど)       |
| 10. その他 ( )  |

問9. あなたは、現在の仕事を (他社を含めて) どのくらい経験していますか。(数字を記入)

	年		ヶ月ぐらい
--	---	--	-------

問10. あなたの仕事には、次のような業務がどの程度含まれますか。(○はそれぞれ一つずつ)

	大いに含まれる	ある程度含まれる	ほとんど含まれない	まったく含まれない
a. 管理的な業務	1	2	3	4
b. 企画的な業務	1	2	3	4
c. 意思決定・判断をとる業務	1	2	3	4
d. 専門知識・スキルを求められる業務	1	2	3	4
e. 部下や後輩の指導業務	1	2	3	4
f. 定型的な業務	1	2	3	4
g. 他の従業員の補助的な業務	1	2	3	4
h. 社内の他部署との連絡・調整業務	1	2	3	4

問11. あなたは、何か役職についていますか。複数の役職についている場合は、上位の役職をお答えください。(○は一つ)

- |            |             |            |
|------------|-------------|------------|
| 1. ついていない  | 3. 主任・係長クラス | 5. 部長クラス   |
| 2. 現場のリーダー | 4. 課長クラス    | 6. その他 ( ) |



#### 4. 賃金についてお伺いします。

問 15. あなたの賃金についてお伺いします。

- a. あなたの給与形態は、次のどれにあたりますか。(○は一つ)  
 b. そのおおよその金額(税金、社会保険料など控除前の金額。残業代などを除く)をご記入ください。(数字を記入)

a. 給与形態	b. 金額
1. 時間給 _____ →	1時間あたり ( ) 円
2. 日給 _____ →	1日あたり ( ) 円
3. 週給 _____ →	1週間あたり ( ) 円
4. 月給 _____ →	1ヶ月あたり ( ) 円
5. 年俸 _____ →	1年あたり ( ) 円
6. その他 ( ) _____ →	( ) 円

問 16. あなたの勤め先に、あなたと雇用・就業形態が異なりながら、あなたと同じ仕事をしている人がいますか。(○は一つ)

1. いる

2. いない → 問 17 へ

▶ 付問 1. その人の働き方は次のうちどれですか。複数の形態が該当する場合は、最も人数が多い形態を選択してください。(○は一つ)

1. 正規の職員・従業員
2. パート
3. アルバイト
4. 契約社員
5. 嘱託
6. 派遣会社の派遣社員
7. 業務請負会社の社員
8. その他 ( )

▶ 付問 1-1. そのなかの代表的な人の性別、年齢、学歴について、分かる範囲でお答えください。

- |       |          |           |
|-------|----------|-----------|
| 1. 男性 | 1. 29歳以下 | 1. 中学・高校卒 |
| 2. 女性 | 2. 30代   | 2. 短大・高専卒 |
|       | 3. 40歳以上 | 3. 大卒以上   |

▶ 付問 2. あなたとその人とで、以下の条件のうち異なるものはどれですか。(○はいくつでも)

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. 仕事にともなう責任の重さ  | 5. 転居をともなう転勤の可能性 |
| 2. 残業の頻度         | 6. 勤続年数          |
| 3. 他の仕事に変わる可能性   | 7. 昇進の可能性        |
| 4. 他の事業所への異動の可能性 | 8. いずれも同じである     |

▶ 付問 3. あなたの賃金(時間単価)は、その人よりも高いですか、低いですか。(○は一つ)

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| 1. 高い     | 5. 3割程度低い         |
| 2. ほぼ同じ   | 6. 4割程度低い         |
| 3. 1割程度低い | 7. 5割以下           |
| 4. 2割程度低い | 8. わからない → 問 17 へ |

▶ 付問 4. そのような賃金の違いは、妥当だと思いますか。(○は一つ)

- |           |              |             |
|-----------|--------------|-------------|
| 1. 妥当だと思う | 2. どちらともいえない | 3. 妥当だと思わない |
|-----------|--------------|-------------|

5 各種の制度についてお伺いします。

問 17. あなたが現在加入している公的制度は、次のうちどれですか。

a. 公的年金 (○は一つ)

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 厚生年金                                     | 4. 国民年金 (第 1 号被保険者) |
| 2. 共済年金                                     | 5. いずれも加入していない      |
| 3. 厚生年金・共済年金の加入者の被扶養配偶者<br>(国民年金の第 3 号被保険者) |                     |

b. 公的健康保険 (○は一つ)

- |                       |                |
|-----------------------|----------------|
| 1. 会社の組合健康保険          | 4. 市町村の国民健康保険  |
| 2. 会社経由での協会けんぽ        | 5. いずれも加入していない |
| 3. 上記「1」「2」の被保険者の扶養家族 |                |

c. その他の公的保険

- |         |                |
|---------|----------------|
| 1. 介護保険 | 3. いずれも加入していない |
| 2. 雇用保険 |                |

問 18. あなたには、以下の制度が適用されていますか。(○はいくつでも)(賞与は、数字も記入)

- |                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 1. 賞与 → 年間 ( ) 万円程度 | 5. 慶弔金          |
| 2. 退職金              | 6. 福利厚生施設などの利用  |
| 3. 企業年金             | 7. いずれも適用されていない |
| 4. 社宅、家賃補助など        |                 |

問 19. あなたは、労働組合に加入していますか。(○は一つ)

- |                      |          |            |
|----------------------|----------|------------|
| 1. 勤め先の労働組合に加入している   | } 問 20 へ | 3. 加入していない |
| 2. 勤め先以外の労働組合に加入している |          |            |

付問. 労働組合に加入していない方にお伺いします。あなたは、労働組合に加入したいですか。  
(○は一つ)

- |          |            |
|----------|------------|
| 1. 加入したい | 2. 加入したくない |
|----------|------------|

問 20. 「正規の職員・従業員」以外の働き方をしている方にお伺いします(「正規の職員・従業員」の方は問 21 へ)。あなたの勤め先には、正規の職員・従業員に転換できる制度がありますか。(○は一つ)

- |       |                |
|-------|----------------|
| 1. ある | 2. ない → 問 21 へ |
|-------|----------------|

付問. あなたが正規の職員・従業員への転換を希望した場合、実際に転換できる可能性はどのくらいだと思いますか。(○は一つ)

- |          |           |           |          |
|----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 80%以上 | 2. 60%くらい | 3. 40%くらい | 4. 20%以下 |
|----------|-----------|-----------|----------|

6 あなたのキャリアについてお伺いします。

問 21. あなたは、これまで何回転職をしましたか。(数字を記入)。

※勤め人から自営業、自由業、内職などになった場合、あるいはその逆も、転職とみなしてください。

※在籍出向は、転職の回数には含めないでください。

回
 

- 0 回の場合 → 問 22 へ
- 1 回の場合 → 初職 (下の左欄: 付問 1、付問 2) のみにお答えください。
- 2 回以上の場合 → 初職 (下の左欄: 付問 1、付問 2) および前職 (下の右欄: 付問 3、付問 4) にお答えください。

初職 (学校を卒業して初めて働いた時)

付問 1. 初職ではどのような働き方をしていましたか。(○は一つ)

1. 正規の職員・従業員
2. パート
3. アルバイト
4. 契約社員
5. 嘱託
6. 派遣会社の派遣社員
7. 業務請負会社の社員
8. その他の雇用労働者
9. 会社の経営者
10. 自営業、自由業
11. 内職
12. その他 ( )

→付問 1-1. そのような働き方を選んだ理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 労働条件がよかったから
2. 他の活動と両立できるから
3. 正規の職員・従業員になれなかったから
4. その他 ( )

付問 2. 初職の勤続期間は、どのくらいでしたか。(数字を記入)

年  ヶ月ぐらい

前職 (現在の会社に入る直前に働いていた時)

付問 3. 前職ではどのような働き方をしていましたか。(○は一つ)

1. 正規の職員・従業員
2. パート
3. アルバイト
4. 契約社員
5. 嘱託
6. 派遣会社の派遣社員
7. 業務請負会社の社員
8. その他の雇用労働者
9. 会社の経営者
10. 自営業、自由業
11. 内職
12. その他 ( )

→付問 3-1. そのような働き方を選んだ理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 労働条件がよかったから
2. 他の活動と両立できるから
3. 正規の職員・従業員になれなかったから
4. その他 ( )

付問 4. 前職の勤続期間は、どのくらいでしたか。(数字を記入)

年  ヶ月ぐらい

問 22. あなたは、過去に失業していた期間が、通算してどのくらいありますか。(失業期間がない場合は、「0」と記入) (数字を記入)

年  ヶ月ぐらい

問 23. あなたは、これまでの自分のキャリアについて、満足していますか。(○は一つ)

- |       |         |            |         |       |
|-------|---------|------------|---------|-------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. どちらでもない | 4. やや不満 | 5. 不満 |
|-------|---------|------------|---------|-------|

問 24. あなたは、今後どの会社でどのような働き方をしたいですか。(○は一つ)

- |                         |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 現在の会社で、現在の働き方を継続したい  | 3. 現在の会社で、他の働き方に変わりたい |
| 2. 別の会社などで、現在の働き方を継続したい | 4. 別の会社などで、他の働き方をしたい  |

→ 付問 1. 現在の働き方を継続したい方にお伺いします。その理由は何ですか。(○はいくつでも)

- |                                    |                        |
|------------------------------------|------------------------|
| 1. 自分の意欲と能力を活かせるから                 | 6. 雇用が安定しているから         |
| 2. キャリアを高めることができ、将来的によりよい処遇を得られるから | 7. 他の仕事を探すのが困難だから      |
| 3. 残業がないから                         | 8. 必要な賃金を確保することが可能だから  |
| 4. 転勤がないから                         | 9. 現在の生活スタイルが気に入っているから |
| 5. 家事・育児・介護などと両立が可能だから             | 10. その他 ( )            |

→ 付問 2. 他の働き方に変わりたい方にお伺いします。どのような働き方に変わりたいですか。(○は一つ)

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1. 正規の職員・従業員 | 7. 業務請負会社の社員 |
| 2. パート       | 8. その他の雇用労働者 |
| 3. アルバイト     | 9. 会社の経営者    |
| 4. 契約社員      | 10. 自営業、自由業  |
| 5. 嘱託        | 11. 内職       |
| 6. 派遣会社の派遣社員 | 12. その他 ( )  |

→ 付問 3. 他の働き方に変わりたい方にお伺いします。その理由は何ですか。(○はいくつでも)

- |  |
|--|
| 1. 現在の働き方では、自分の意欲と能力を十分に活かさないから          |
| 2. 現在の働き方では、キャリアを高めることが出来ず、賃金も上がらないから    |
| 3. 現在の働き方では、残業が多く、職場に拘束されるから             |
| 4. 現在の働き方では、転勤の可能性があるから                  |
| 5. 現在の働き方では、就業時間が長く、家事・育児・介護などとの両立が難しいから |
| 6. 現在の働き方では、雇用が不安定だから                    |
| 7. より条件のよい仕事を探すことができるから                  |
| 8. より多くの賃金を確保することが必要だから                  |
| 9. 現在の働き方では、希望する生活スタイルを営めないから            |
| 10. より経験を深め、視野を広げたいから                    |
| 11. その他 ( )                              |

問 25. あなたは、現在の会社を辞めたいと思うことがありますか。(○は一つ)

- |         |           |          |           |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 1. よくある | 2. ときどきある | 3. あまりない | 4. まったくない |
|---------|-----------|----------|-----------|

## 7 仕事や生活に関するお考えについてお伺いします。

問26. あなたは、以下の事柄に満足していますか。(○はそれぞれ一つずつ)

	満足	やや満足	どちら でもない	やや不満	不満
a. 仕事の内容・やりがい	1	2	3	4	5
b. 賃金	1	2	3	4	5
c. 労働時間・休日等の労働条件	1	2	3	4	5
d. 人事評価・処遇のあり方	1	2	3	4	5
e. 職場の環境(照明、空調、騒音など)	1	2	3	4	5
f. 職場の人間関係、コミュニケーション	1	2	3	4	5
g. 雇用の安定性	1	2	3	4	5
h. 福利厚生	1	2	3	4	5
i. 教育訓練・能力開発の在り方	1	2	3	4	5

問27. あなたは、現在の仕事全体について、満足していますか。(○は一つ)

1. 満足	2. やや満足	3. どちらでもない	4. やや不満	5. 不満
-------	---------	------------	---------	-------

問28. あなたの仕事に対する姿勢についてお答えください。(○はそれぞれ一つずつ)

	大いに あてはまる	ある程度 あてはまる	あまりあて はまらない	まったくあて はまらない
a. 指示されたことは着実にこなそうとしている	1	2	3	4
b. 上司や同僚の期待に応えようとしている	1	2	3	4
c. 会社や職場に貢献しようとしている	1	2	3	4
d. 会社の業績向上に貢献しようとしている	1	2	3	4
e. スキルを高めようとしている	1	2	3	4

問29. あなたが現在働いている理由は何ですか。(○はいくつでも)

1. 生活を維持する上での主たる所得の確保	5. 生きがい・社会参加のため
2. 家計の足しにするため	6. 余暇時間を利用するため
3. 資格・技能を活かすため	7. その他( )
4. 以前の就業経験を活かすため	8. あてはまるものはない

問30. あなたのお考えは、以下のA、Bのどちらに近いですか。(○はそれぞれ一つずつ)

A	Aに近い	どちらか といえば Aに近い	どちらか といえば Bに近い	Bに近い	B
仕事の内容より雇用の安定が重要	1	2	3	4	雇用の安定より仕事の内容が重要
仕事の内容より賃金の高さが重要	1	2	3	4	賃金の高さより仕事の内容が重要

問31. あなたは、現在の生活全体について、満足していますか。(○は一つ)

1. 満足	2. やや満足	3. どちらでもない	4. やや不満	5. 不満
-------	---------	------------	---------	-------



8 あなた自身・ご家族、あなたの職場のことについてお伺いします。

問 32. あなたの性別をお答えください。(○は一つ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問 33. あなたの年齢をお答えください。(数字を記入)

満  歳

問 34. あなたは結婚していますか。(○は一つ)

1. 未婚	2. 既婚	3. 離・死別
-------	-------	---------

問 35. 次のうち、あなたが最後に卒業した学校はどれですか。(○は一つ)

1. 中学	4. 大学
2. 高等学校	5. 大学院
3. 短大・高専	

問 36. あなたは現在、以下のいずれかの学校に在学していますか。(○は一つ)

1. いずれにも在学していない	4. 大学
2. 高等学校	5. 大学院
3. 短大・高専	6. 専門学校

問 37. あなたは現在、自分を含めて何人でお住まいですか。(数字を記入)

2人以上の場合、どなたと同居していますか。(○はいくつでも)

<p>人数</p> <p><input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/> 人</p>	<p>→</p>	<p>同居している人</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 配偶者</td> <td style="width: 50%;">3. 自分の親</td> </tr> <tr> <td>2. 子ども</td> <td>4. 配偶者の親</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">                 ↓ 一番下の子どもの年齢 (      ) 歳             </td> </tr> <tr> <td></td> <td>5. 兄弟姉妹</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6. その他 (      )</td> </tr> </table>	1. 配偶者	3. 自分の親	2. 子ども	4. 配偶者の親	↓ 一番下の子どもの年齢 (      ) 歳			5. 兄弟姉妹		6. その他 (      )
1. 配偶者	3. 自分の親											
2. 子ども	4. 配偶者の親											
↓ 一番下の子どもの年齢 (      ) 歳												
	5. 兄弟姉妹											
	6. その他 (      )											

問 38. あなたの勤め先は、どのような事業をしていますか。(○は一つ)

1. 農林・漁業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	13. 宿泊業、飲食サービス業
3. 建設業	14. 生活関連サービス業
4. 製造業	15. 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	16. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	17. 医療、福祉
7. 運輸業、郵便業	18. 複合サービス業 (郵便局、協同組合など)
8. 卸売業	19. サービス業 (他に分類されないもの)
9. 小売業	20. 公務
10. 金融・保険業	21. その他 (      )
11. 不動産業、物品賃貸業	

問 39. あなたの勤め先の企業全体の従業員数はどのくらいですか。(○は一つ)

1. 29 人以下	3. 100～299 人	5. 500 人～999 人
2. 30～99 人	4. 300～499 人	6. 1000 人以上

問 40. あなたの通勤時間（片道）はどのくらいですか。(○は一つ)

1. 自宅で就業している	4. 30 分～60 分未満
2. 10 分未満（自宅以外で就業）	5. 60 分～90 分未満
3. 10 分～30 分未満	6. 90 分以上

問 41. あなたの世帯の主たる生計の担い手は、どなたですか。(○は一つ)

1. 自分	2. 自分以外
-------	---------

問 42. あなたの現在の会社での年収、および、世帯全体での年収は、おおよそどのくらいですか。  
(○はそれぞれ一つずつ)

	現在の会社での年収	世帯全体での年収
50 万円未満	1	1
50～100 万円未満	2	2
100～150 万円未満	3	3
150～200 万円未満	4	4
200～250 万円未満	5	5
250～300 万円未満	6	6
300～400 万円未満	7	7
400～500 万円未満	8	8
500～600 万円未満	9	9
600～700 万円未満	10	10
700～800 万円未満	11	11
800～900 万円未満	12	12
900～1000 万円未満	13	13
1000～1200 万円未満	14	14
1200～1500 万円未満	15	15
1500 万円以上	16	16

問 43. 現在の年収は、1 年前、3 年前、5 年前と比べて、それぞれどのように増減していますか。(○はそれぞれ一つずつ)

	5%以上 の減少	5%未満 の減少	まったく 同じ	5% 未満の 増加	5～10% 未満の 増加	10～15% 未満の 増加	15% 以上の 増加	その時は 働いて いない
a. 1 年前と比べて	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 3 年前と比べて	1	2	3	4	5	6	7	8
c. 5 年前と比べて	1	2	3	4	5	6	7	8

——ご回答、誠にありがとうございました。——

——返信用封筒（切手不要）にて、郵便ポストにご投函ください。——